

## ●重点項目1 経営の視点に立った行政運営の推進（行政組織及び事務の見直し）

## 改革項目

1

一時的に増大する業務に係る全庁的な協力体制の構築

## 秘書課

現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・繁忙期など一時的な業務量の増加に対応できる人手が足りない。</li> <li>・一部の職員による長期的残業によって対応している。</li> </ul>			
実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全庁的に協力し合える仕組みを構築する。</li> <li>・時期により変化する業務量を平準化し、一部の職員に偏っている業務負担を軽減する。</li> <li>・部を超えた業務遂行となることで、組織の活性化につながる。</li> </ul>			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	他部署業務の時間外勤務希望者	人	—	20

R3目標	他自治体の取組を研究し、部局の要望に応じ試行
R3主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他自治体の取組事例の研究</li> <li>・部局の要望に応じ、試行的に実施（随時）</li> <li>・次年度に向けての検討</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部内での人員調整や部局を超えた調整が必要である。</li> <li>・部署により、繁忙期、業務内容が様々なため、ケースの積み上げが必要である。</li> </ul>

## ●重点項目1 経営の視点に立った行政運営の推進（行政組織及び事務の見直し）

## 改革項目

## 2

## 会計年度任用職員の効率的な配置

## 秘書課

現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・繁忙期など一時的な業務量の増加に対応できる人手が足りない。</li> <li>・一部の職員による長期的残業によって対応している。</li> </ul>			
実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各課に配属されている会計年度任用職員を、各課の業務量に応じて柔軟に異動させる。</li> <li>・業務の効率化を図るとともに、職員の負担を軽減する。</li> </ul>			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	部署を限定しない会計年度任用職員の採用	人	3	5

R3目標	各課からの依頼に応じた配置の実施、次年度の募集方法検討			
R3主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員の柔軟な配置についての検討</li> <li>・各課からの依頼により、柔軟な配置を実施</li> <li>・次年度会計年度任用職員の募集方法の検討</li> </ul>			
課題				

## ●重点項目1 経営の視点に立った行政運営の推進（行政組織及び事務の見直し）

## 改革項目

## 3

## 職員手当の見直し

## 秘書課

現状	・危険、不快等の勤務に対する特殊勤務手当のうち、勤務の特殊性が薄れてきたと考えられる職員手当がある。			
実施内容・効果	・特殊勤務手当としての必要性や業務の実態に応じた見直しを実施する。 ・職員手当の適切な支給を行う。			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	特殊勤務手当の見直し数	件	—	2

R3目標	令和4年4月施行に向けた規則改正			
R3主な取組	・特殊勤務手当の必要性の検討。関係例規の洗い出し ・次年度4月からの実施に向けた規則等改正			
課題				

## ●重点項目1 経営の視点に立った行政運営の推進（行政組織及び事務の見直し）

## 改革項目

## 4

## 会計事務の迅速化及び簡素化

## 会計課

現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共料金の支払いは毎月600件ほどの請求がある。</li> <li>・ 納付期日までの期間が短く、会計課と担当課にとって大きな事務負担となっている。</li> </ul>			
実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事務軽減のためオンラインサービスを活用する。（公共料金明細事前通知サービス導入等）</li> <li>・ 支出書類作成や書類確認の事務負担を軽減する。</li> </ul>			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	会計処理削減時間数	時間	—	100

R3目標	情報収集、導入方法検討
R3主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中濃七市会計担当者会での協議、近隣市町の調査</li> <li>・ 電子情報室との導入検討、ネットワーク回線の整備計画</li> <li>・ 次期指定金融機関との導入検討</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 他市ではISDNで運用しているがISDN自体2024年1月でサービスが終了し、今後の動きが不確定。</li> <li>・ 各課は振替するだけになるためコスト意識が薄れる懸念がある。（これまでは毎月自課で昨月との差等をチェックしているため。）</li> </ul>

## ●重点項目1 経営の視点に立った行政運営の推進（行政組織及び事務の見直し）

## 改革項目

## 5

## 庁舎機能の見直しと集約化

## 秘書課

現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域事務所では各業務を1～2名の職員で行っており、緊急事案等に対応できる十分な人員が確保できない。</li> <li>・ 本庁舎執務室が手狭になってきており、現状に合った機能の見直しが必要である。</li> </ul>			
実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域事務所について、現在の事務内容を見直し機能を集約する。</li> <li>・ 本庁舎機能については、市民の利用に支障がないか判断し、分庁舎化の検討する。</li> </ul>			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	地域事務所の分掌事務の見直し	事業	—	2

R3目標	本庁舎機能が移転可能な施設の調査、分庁舎化に対する各課ヒアリング実施			
R3主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事務所長等へのヒアリング</li> <li>・ 地域事務所の事務分掌検討、本庁舎機能の移転が可能な施設の調査</li> <li>・ 分庁舎化に対する各課ヒアリング</li> </ul>			
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民目線による市役所の利便性向上に向けた検討が必要である。</li> <li>・ 地域事務所の機能集約見直しによる影響の検討が必要である。</li> </ul>			

## ●重点項目1 経営の視点に立った行政運営の推進（行政組織及び事務の見直し）

## 改革項目

## 6

## イベント等の点検

## 企画広報課

現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ イベントについて、参加人数の把握以外の効果測定が十分でない。</li> <li>・ 実施事業の効果的見直しができていない。</li> </ul>			
実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一定の基準でイベントの点検を実施し効果を検証する。</li> <li>・ 点検結果をスクラップアンドビルドにつなげ、効果的なイベントを開催する。</li> </ul>			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	点検によるイベント見直し数	件	—	5

R3目標	一部イベントに対し点検の実施			
R3主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 他自治体等のイベント点検事例研究</li> <li>・ 点検シートの作成、各課ヒアリング</li> <li>・ イベント点検実施（一部イベント）</li> </ul>			
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開催目的や効果が異なるイベントを適切に点検するための項目設定が必要。</li> <li>・ この点検結果をイベントの見直しにどう反映させていくか。</li> </ul>			

## ●重点項目1 経営の視点に立った行政運営の推進（行政組織及び事務の見直し）

## 改革項目

7

選挙における期日前投票所の拡充や共通投票所及び移動投票所の導入

## 行政情報課

現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他市町村では、駅や大型ショッピングセンターに共通投票所が設置され投票の利便性が向上。</li> <li>・本市では、期日前投票所を除いては、指定された投票所しか投票することができない。</li> <li>・移動手段を持たない高齢者にとっては、今後投票行動に負担が生じてくることが懸念される。</li> </ul>			
実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投票しやすい施設での期日前投票所の設置、選挙権を持つ市民の誰もが投票することができる「共通投票所」やバスなどで地域を回り投票できる「移動投票所」を導入する。</li> <li>・投票の利便性を高め、投票率を向上させる。</li> <li>・同時に投票所の統合を検討する。</li> </ul>			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	共通投票所の導入	箇所	—	1

R3目標	衆議院選挙の臨時期日前投票所（板取・上之保）において、無線通信による投票システムの遠隔操作の実証実験を行う
R3主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施内容、時期、予算の検討、事例研究</li> <li>・衆議院選挙での実証実験</li> <li>・課題整理、次選挙（参議院選挙（R4年7月））に向けて準備</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無線通信での投票者名簿の管理となるため、セキュリティの問題がある。</li> </ul>

## ●重点項目1 経営の視点に立った行政運営の推進（自治組織や民間企業等との連携）

## 改革項目

## 8

## 自治組織及び校区等のあり方の検討

## 市民協働課

現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治組織と校区や社会福祉協議会の支部の区域が異なっているところがあり、様々な影響がある。</li> <li>・自治会員の減少や高齢化により自治会運営が困難になってきている自治会がある。</li> </ul>			
実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治組織と校区と社会福祉協議会各支部などの区域を同一になるよう調整する。</li> <li>・活動上の支障を解消する。</li> <li>・自治会の統合や役割を分担することで自治機能を向上させる。</li> </ul>			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	自治組織と校区や社会福祉協議会支部違いの解消	—	—	自治組織内の違い解消

R3目標	関係団体、組織への聞き取り等を実施し、現在の問題点や不具合を洗い出す
R3主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域委員会、ふれまち等に聞き取りやアンケート等を実施</li> <li>・聞き取りやアンケート等による課題の抽出、検証</li> <li>・検討委員会立ち上げに向けた検討</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係する団体がどれだけあるのかが不明。（学校関係、社協、地域委員会、消防団、投票所等）</li> <li>・全ての団体の区域を整合させるにはすり合わせに時間がかかる。</li> <li>・中心となって推進していく地域組織がない。（検討委員会等の立ち上げが必要）</li> </ul>



## ●重点項目1 経営の視点に立った行政運営の推進（自治組織や民間企業等との連携）

## 改革項目

## 9

## 消防団組織（団員数及び車両等）の見直し

## 危機管理課

現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防車両や消防ポンプの更新に要する経費の増大が課題である。</li> <li>・周辺地域では若者が減少しており、消防団員の確保が困難になってきている。</li> <li>・各地域における消防団員数や消防車両の台数等の見直しが必要である。</li> </ul>			
実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団の適正な人員配置と消防車両の台数を検討し見直しする。</li> <li>・効果的な組織運営と維持管理コストの削減を行う。</li> </ul>			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	市内16地区の規模の見直し実施割合	%	—	100

R3目標	素案（事務局案）作成
R3主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他自治体等の状況把握、比較等</li> <li>・素案作成、消防団との協議・調整</li> <li>・素案を修正し、消防団としての方針決定</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団員数や車両配置数の明確な基準がないため、適正規模の算出が難しい。</li> <li>・自治会や消防団等との調整。</li> </ul>

## ●重点項目1 経営の視点に立った行政運営の推進（自治組織や民間企業等との連携）

## 改革項目

## 10

## 耐震貯水槽消火隊の見直し

## 危機管理課

現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震消火隊の資機材や装備品の中には消防団の資機材等と併用できるものが多い。</li> <li>耐震消火隊に入隊することで、消防団員の確保に影響がある地域もある。</li> </ul>			
実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団と耐震消火隊などの自主防災組織の役割などを整理、併用できる資機材や装備品を見直す。</li> <li>地域防災力の効率的な向上を図りながら経費を削減を目指す。</li> </ul>			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	組織存続に係る方針決定	隊	—	6

R3目標	聞き取り調査を実施
R3主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団の役割、消火隊の役割の精査</li> <li>消火隊の資器材の調査</li> <li>消火隊への聞き取り調査</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>消火隊ごとによって負担感に温度差があるため、調整が難しい。</li> <li>消火隊ごとに個別で対応していくのか、全体で動いていくのか今後の方針決定。</li> </ul>

## ●重点項目1 経営の視点に立った行政運営の推進（自治組織や民間企業等との連携）

## 改革項目

11

中池公園の指定管理者制度（または包括的民間契約）の導入

## スポーツ推進課

現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中池周辺施設が、民間を活用した魅力向上に活かしきれていない。</li> <li>・様々な施設があるため、複合的な活用によるサービス向上を推進する必要がある。</li> </ul>			
実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中池公園の包括的民間委託又は指定管理者制度を導入する。</li> <li>・民間ノウハウによる新たな発想による自主事業の企画・運営を行い、利用者のサービス向上を図る。</li> </ul>			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	スポーツ施設利用者の増 （中池公園管理料施設対象）	人	件数 7,004 人数 163,295	5%増加 件数 7,354 人数 171,460
R3目標	中池公園施設を活かすことができる契約の方針決定（包括委託契約か指定管理者制度など）			
R3主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・視察（高山市等民間活用自治体）</li> <li>・意見交換会（スポーツ協会など）</li> </ul>			
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中池自然の家や屋外プールの利活用。</li> </ul>			

## ●重点項目1 経営の視点に立った行政運営の推進（自治組織や民間企業等との連携）

## 改革項目

12

わかくさ・プラザの利用料金制度導入の検討

## 生涯学習課

現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・わかくさ・プラザの指定管理者に関する経費において、利用料金制度が導入されていない。</li> <li>・指定管理者の自主的な経営努力が発揮される利用料金制の導入についての検討が必要。</li> </ul>			
実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用料金制度を導入する。</li> <li>・指定管理者の経営努力を促し、行政コストの縮減や市民サービスの向上が期待できる。</li> </ul>			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	施設利用者数	人	60万人	5%増 63万人

R3目標	調査、研究のうえ利用料金制導入にあたっての課題整理を行う
R3主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・類似自治体の事例研究</li> <li>・関係機関、団体との調整・ヒアリング</li> <li>・条例・規則改正など見直し箇所の抽出、導入を想定した場合の課題整理</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育団体は使用料が75%減免される規定があり、利用料金制に移行しても、施設の性質上減免規定は継続の方向である。</li> <li>・自主事業と貸館の兼ね合い。（自主事業を重視すると貸館への影響が懸念される。）</li> </ul>

## ●重点項目2 将来を見据えた健全な財政運営（財政運営の健全化）

## 改革項目

## 13 補助金交付基準の見直し

## 財政課

現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助制度の透明性や公益性等の確保、補助対象経費や算定基準が不明確などの課題が生じている。</li> <li>補助金の統一的な交付基準の見直しが必要である。</li> </ul>			
実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助の必要性、費用対効果、政策との整合性、経費負担のあり方等について検証するため、補助金交付基準を見直す。</li> <li>団体運営補助の原則事業費補助への移行や効果が薄れてきた補助金の段階的な減額や廃止を検討。</li> </ul>			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	各補助金交付基準の点検実施率	%	—	100
R3目標	「関市補助金等交付規則」を見直し、補助金の適正な運用を目指す 特に、補助率の見直し、補助金の繰り越しの扱いの徹底			
R3主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>各課で補助金調書作成、ヒアリング</li> <li>補助金交付基準の見直し案作成</li> <li>ヒアリングから経費等を検証し、減額可能な補助金を抽出、予算に反映</li> </ul>			
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>団体補助から事業補助に切り替えを随時行ってはいるが、団体運営費の財源となっている例もあり、基準を作っても運用が難しい。</li> <li>長年補助金を支出している団体や事業は定額補助化している。</li> </ul>			

## ●重点項目2 将来を見据えた健全な財政運営（財政運営の健全化）

## 改革項目

## 14 水道事業経営戦略の見直し

## 水道課

現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少や企業の節水対策により、使用水量が減少しているため水道料金が減収となっている。</li> <li>・インフラの老朽化による更新経費の増加など水道経営環境が悪化している。</li> </ul>			
実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽施設の更新、有収率の向上、料金の改定などを総合的に検討する。</li> <li>・見直し後の経営戦略に基づいた効率的かつ安定した事業経営の継続を図る。</li> </ul>			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	水道事業経営戦略の見直し	—	—	見直しを実施したうえで経営環境の改善を一部実現
R3目標	経営審議会後の経営戦略公表			
R3主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・決算データからの情報収集（収支金額、業務量）</li> <li>・水道事業経営戦略収支計画の更新案作成、経営戦略（全体）の更新案作成</li> <li>・上下水道事業経営審議会に提案・意見聴取、審議会承認後公表</li> </ul>			
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の老朽化が一番の課題であり、現行の料金ではすべての改修に対応できない。</li> <li>・人口減、節水対策等により使用水量は減少見込み。</li> <li>・有収率（給水量と水道使用料の誤差）が約7割であり、3割が漏水等で無駄となっている。</li> </ul>			

## ●重点項目2 将来を見据えた健全な財政運営（財政運営の健全化）

## 改革項目

## 15

## 観光施設のあり方の検討

## 観光課

現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域の観光施設は、経年劣化による改修費が年々増加している。</li> <li>・特に温泉施設は、ポンプやボイラー等の大規模修繕の時期を迎えており、多額の改修費が課題である。</li> </ul>			
実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設等総合管理計画を踏まえ、温泉施設の経営分析と地域における経済効果などを考慮しながら将来の方向性（存続の可否など）について決定する。</li> </ul>			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	将来の方針決定	—	検討	存続の可否決定

R3目標	現状把握・経営状況確認、市長副市長協議
R3主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設更新費用の現況把握</li> <li>・施設の経営状況の確認</li> <li>・施設の存続・更新・廃止の方針を検討</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光施設の中で特に温泉施設が施設機械整備への投入金額が多いため削減したいが、開所以来大規模修繕は実施しておらず、機械の更新・修繕が重なり経営に支障をきたしている。</li> <li>・利用客の回復や安定経営を担保するには大規模修繕が必要であるが、コロナに見舞われ入浴者数は前年比5割から6割に落ち込んでおり、厳しい経営状況にある。</li> </ul>

## ●重点項目2 将来を見据えた健全な財政運営（歳入の確保）

## 改革項目

## 16 徴収事務体制の強化

## 税務課

現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種税、料の徴収事務は各課がそれぞれ実施している。</li> <li>・人員不足や人事異動によるスキルの低下など様々な要因により、収入未済額に影響を及ぼしている。</li> </ul>			
実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員のスキル不足対策として、収納推進室が中心となり債権管理に関する指導・アドバイスを行う。</li> <li>・徴収事務のルール決めとその管理など、徴収担当者間での連携体制を強化し、全庁的に徴収事務レベルを向上させる。</li> </ul>			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	債権全体の未収金額 （滞納繰越分）	円	949,451,676 （R2.6.1現在）	854,506,508 （10%縮減）
R3目標	調査（財産・預金）事務の一本化検討、収納状況の見える化（収納率、収納額、滞納額、催告回数等）			
R3主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・債権課へのヒアリング、徴収指導</li> <li>・債権毎の整理・回収方法の目標設定、指導</li> <li>・債権管理検討委員会の開催</li> </ul>			
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・銀行への預金調査を各課がそれぞれ行っており効率が悪い。また、現行は紙ベースで照会しているため管理が煩雑である。</li> <li>・収納推進室から各課に出向くことがほとんどで、待っていると各課から相談はない状況である。</li> </ul>			



## ●重点項目2 将来を見据えた健全な財政運営（歳入の確保）

## 改革項目

## 17 広告収入の拡充

## 企画広報課

現状	・ネーミングライツが期待できる施設が多くあるにもかかわらず、総合体育館以外にネーミングライツ制度が活用できていない。			
実施内容・効果	・ネーミングライツの窓口を一本化し、可能性のある公共施設へネーミングライツを拡充する。 ・ネーミングライツで得られた対価で、各施設等の運営維持や利用者のサービス向上を図る。			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	ネーミングライツ活用施設数	数	1	3

R3目標	ネーミングライツの方針案（ガイドライン）作成			
R3主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先進事例調査</li> <li>・運用可能な資産の洗い出し</li> <li>・ネーミングライツの方針案を作成</li> </ul>			
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より効果的なものとするため、多くの企業の参加が必要である。</li> <li>・事務量や人件費をかけるだけの効果が見込めない可能性もある。</li> </ul>			

## ●重点項目2 将来を見据えた健全な財政運営（歳入の確保）

## 改革項目

18

## ふるさと納税を活用した返礼品づくり

## 企画広報課

現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと納税の関市への寄附額は年々増加傾向であり、返礼品を取り扱っている事業者にとって経済効果が高いものとなっている。</li> <li>・今後一層拡充させるためには、新商品の開発や新たな地場産品をつくる必要がある。</li> </ul>			
実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと納税を活用して、返礼品となる新商品や地場産品の開発を奨励する制度を創設する</li> <li>・ふるさと納税の確保とともに、返礼品の受注、新たな雇用を生み出すことができ、地域経済の活性化が図れる</li> </ul>			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	奨励制度を活用した返礼品数	品	—	10

R3目標	制度案作成
R3主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新商品、地場産品開発支援に関する事例研究</li> <li>・先進事例視察</li> <li>・新商品、地場産品開発支援に関する制度の方針決定</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・どのような制度が関市の事業者に適すか見極めが必要である。</li> <li>・通常の商品開発なのか、返礼品のための商品開発なのかの区別をどうするか。</li> <li>・数多くある返礼品の中から選ばれるような仕組みづくり。</li> </ul>

## ●重点項目3 改革意識を持った職員の育成（職員の人材育成、働き方改革）

## 改革項目

## 19 人事評価制度の見直し

## 秘書課

現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事評価は、職員個々の能力や実績等を把握して適材適所の人事配置やメリハリのある給与処遇を実現し、公務能率を増進することが目的である。</li> <li>・成績区分の「良好（標準）」が職員の75%を占めている。</li> </ul>			
実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行の5段階を細分化することで、評価にメリハリをつける。</li> <li>・職員のモチベーション及び能力の向上のきっかけとする。</li> </ul>			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	成績区分の細分化	—	—	成績区分を細分化し、効果検証する

R3目標	制度見直しの実施
R3主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価の細分化の検討と職員組合への説明</li> <li>・勤勉手当への反映、各課長から職員へモチベーション及び能力の向上への働きかけ</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価の細分化により、職員のモチベーション向上につながるか検証が必要である。</li> </ul>

## ●重点項目3 改革意識を持った職員の育成（職員の人材育成、働き方改革）

## 改革項目

20

## フレックスタイム制度の拡充

## 秘書課

現状	・小さな子どもを持つ職員やライフスタイルの多様化により定時勤務時間にこだわらない勤務を希望する職員がいる。			
実施内容・効果	・現在、期間限定で導入している「ゆう活動務」の通年利用を可能にするなど、柔軟な働き方を推進する。			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	ゆう活動務の通年利用	—	7～8月実施	通年実施

R3目標	試行した結果を分析し、本格導入に向けた検討を実施
R3主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フレックスタイム（時差出勤）の試行</li> <li>・実施職員へのアンケート調査、実施率等の集計・分析</li> <li>・本格導入に向けた検討</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員のニーズがどの程度か不明のため、令和3年度に試行し、職員のニーズ・実施量を把握する。</li> <li>・勤怠管理など、勤務管理上の課題を洗い出す必要あり。</li> </ul>

## ●重点項目3 改革意識を持った職員の育成（職員の人材育成、働き方改革）

## 改革項目

21

テレワーク（在宅）勤務、オンライン会議の  
推進

秘書課

現状	・民間企業でのテレワークが急速に進む中、本市では、在宅勤務やオンライン会議が職員に浸透していない。			
実施内容・効果	・子育て世代の職員、要介護者を抱える職員への在宅勤務やオンライン会議を推進する。 ・子育てや介護をしながら業務を遂行できる柔軟な働き方や会議出席のための移動時間削減が推進される。			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	在宅勤務の実施職員	人/日	8	50 （職員の約10%）

R3目標	試行した結果を分析し、本格導入に向けた検討を実施			
R3主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅勤務の試行</li> <li>・在宅勤務実施職員へのアンケート調査、実施率等の集計・分析</li> <li>・本格導入に向けた検討</li> </ul>			
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅勤務における勤怠管理方法や効果的な勤務体制の構築が必要である。</li> <li>・個人情報等の持出についてのルール作り。（情報セキュリティ関係）</li> <li>・リモートアクセス環境の整備が必要である。</li> </ul>			

## ●重点項目4 効果的なアセットマネジメントの充実（公共施設等の適正管理）

## 改革項目

22

## 公共施設再配置計画の推進、遊休財産の売却及び貸付

## 管財課

現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>各課所管の施設の統廃合や利用廃止を行っても、その施設や土地の利活用が進まない。</li> <li>未利用財産として抱えており、他の用途への転用、売却や貸付などの有効活用ができていない。</li> <li>施設複合化の考え方も変わりつつあるため、再配置計画の見直しも必要である。</li> </ul>			
実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設再配置計画の見直しと公共施設の管理・活用を統括的に行う部署を設置するなどして、再配置計画の推進と進捗管理を行う。</li> <li>未利用施設の計画的な解体を進め、売却や貸付など効果的な利活用を行う。</li> </ul>			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	遊休施設の利活用	施設	—	5

R3目標	公共施設総合管理計画の改訂、再配置計画進捗管理シートの更新、倉知小・倉知ふれあいセンターの複合化は方針決定まで
R3主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>部署等設置の事例研究・検討</li> <li>倉知小学校、倉知ふれあいセンター複合化実施のための検討</li> <li>公共施設総合管理計画の改訂、公共施設再配置計画進捗管理シート更新</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>用途廃止後の施設は、老朽化が進んでいるものが多く、土地の売却や貸付を行いたいが、取り壊す予算の確保が困難である。</li> <li>土地の売却については、段階的に価格を下げ入札を実施しているが、なかなか進まない。</li> </ul>

●重点項目4 効果的なアセットマネジメントの充実（公共施設等の適正管理）

改革項目

23

学校施設の長寿命化及び学校再編の推進

教育総務課

現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関市の学校施設（校舎、屋内運動場など）は現在104棟あり、築年数で分けると築50年以上の建物が約14%、築40年以上が約34%、築30年以上が72%を占めており、施設の老朽化が進行している。</li> <li>・ 20年後には一斉に改築時期を迎え、すでに改築の適正時期にある校舎・体育館も16棟ある。</li> </ul>			
実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校施設の長寿命化及び学校再編の推進を行うことで、持続可能な教育環境の実現を図る。</li> </ul>			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	長寿命化改修の実施校数	校	— 長寿命化計画策定	R7までに1 R9までに2（累計） R11までに3（累計）
R3目標	再編準備委員会の発足、長寿命化のR4予算取り（瀬尻小、旭中）、学校説明（内部向け説明）			
R3主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 寺尾小学校の児童保護者及び地域住民との意見交換会、武芸小学校PTA等との意見交換会、説明会</li> <li>・ 瀬尻小学校、旭ヶ丘中学校への工事概要説明</li> <li>・ 武芸小学校・寺尾小学校再編準備委員会の発足（再編時期までのスケジュールを決定）</li> </ul>			
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 長寿命化改修事業は、非常に多額となるため、財源の確保が課題である。</li> <li>・ 寺尾地域には避難所になるような公共建物がないため、再編後における寺尾小学校の跡地利用について検討する必要がある。</li> </ul>			

## ●重点項目4 効果的なアセットマネジメントの充実（公共施設等の適正管理）

## 改革項目

24

## 公用車への小型EV車（2人乗り）の導入

## 管財課

現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現在、公用車は軽自動車と普通乗用車が中心となっている。</li> <li>・ 経費削減のため、効率的な運用を検討する必要がある。</li> </ul>			
実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公用車に2人乗りEV車を導入し、経費を削減するとともに、環境に配慮した脱炭素社会を推進する。</li> </ul>			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	小型EV車の導入数	台	—	1
R3目標	EV車の導入、補助金の調査・研究			
R3主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ EV車及び導入補助金の調査・研究</li> </ul>			
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 走行距離が短いため、使用範囲が限られる。</li> <li>・ バッテリー残量が少ないときは、すぐに使用できない。</li> </ul>			



## ●重点項目5 効率を高めるICTの高度利用の推進（行政事務の効率化）

## 改革項目

25

## ペーパーレス会議及び電子決裁の推進

## 行政情報課

現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁内会議の多くは依然紙媒体によって行われているが、人数が多い会議などは、印刷及び製本などに多くの時間とコストを要している。</li> <li>・ 文書の保管スペースも課題となっている。</li> </ul>			
実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ タブレットを使用したペーパーレス会議を推進し、印刷及び製本に係る時間やコストを削減する。</li> </ul>			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	各課会議のペーパーレス化	%	—	10

R3目標	ペーパーレス会議の実現、電子決裁の財務部での運用			
R3主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ペーパーレス会議アプリの導入（50ライセンス）</li> <li>・ ペーパーレス会議の開催</li> <li>・ 導入検証</li> </ul>			
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 紙の資料の方が見やすい中で、効果的なペーパーレス会議の実施。</li> <li>・ 電子決裁では、添付書類の内容やその保管方法が課題。</li> </ul>			

## ●重点項目5 効率を高めるICTの高度利用の推進（行政事務の効率化）

## 改革項目

26

## AI（RPA）を活用した業務効率化

## 行政情報課

現状	・ AI（RPA）による業務の効率化が進む中、本市では、一部の業務への活用となっている。			
実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ AI（RPA）の導入効果を広く周知する。</li> <li>・ 効果が見込まれる業務への導入を提案し、業務の効率化を図る。</li> </ul>			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	RPA導入業務数	件	4	8

R3目標	RPAへの2業務追加			
R3主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ RPA運用研修の開催、新規業務のヒアリング実施</li> <li>・ 新規業務のシナリオ作成</li> <li>・ 運用開始、検証</li> </ul>			
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 導入効果が高い業務の把握が必要である。（既導入済：福祉2業務、税務、給食センター）</li> <li>・ シナリオ作成にプログラミング等の専門知識が必要とされる。</li> <li>・ 高額なライセンス料に対し業務閑散期などRPAが動いていない期間がロスとなる可能性がある。</li> </ul>			

## ●重点項目5 効率を高めるICTの高度利用の推進（行政事務の効率化）

## 改革項目

27

## 下水処理施設通報システムのクラウド化

## 下水道課

現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域の下水道処理施設には、独立した監視システムや通報装置が設置されているため各事務所及び担当者にしか通報されない。</li> <li>・通報を受けた事務所担当者が現場確認又は管理委託業者に通報するため、対応に時間を要する。</li> </ul>			
実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラウド管理システムの導入により、各処理場やマンホールポンプ場に通報装置を設置し、システムを通して現在の状況が確認できる仕組みを構築することで、異常発生時の対応を迅速化する。</li> </ul>			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	クラウド化実施処理区数	箇所	2	5
R3目標	中之保処理場の完成			
R3主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・武儀中之保処理区現場調査、工事発注</li> <li>・武儀中之保処理区システム稼働の確認</li> <li>・武儀中央処理区のR4年度予算化に向けた現場調査</li> </ul>			
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通報システムの更新とは別に操作盤の更新工事（10箇所）も必要であり、予算確保が大きな課題。</li> </ul>			

## ●重点項目5 効率を高めるICTの高度利用の推進（行政サービスの向上）

## 改革項目

## 28 電子申請の導入

## 行政情報課

現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市へ提出する申請書を始めとする書類のほとんどが押印を必要としており、電子申請の導入の妨げとなっている。</li> <li>・市役所まで出向いて提出するため、窓口が混み合うほか、平日の開庁時間に提出が限られるなど不便な状態である。</li> </ul>			
実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政手続に伴う押印の必要性を検討する。</li> <li>・申請手続のオンライン化を促進することで、市民の利便性が向上する。</li> </ul>			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	電子申請可能書式数	—	—	関市HPに掲載されている書式数の3割

R3目標	各課1つ以上のフォームを作り運用する
R3主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン申請システム「LoGoフォーム」運用開始</li> <li>・「LoGoフォーム」とぴったりサービス新規メニューの開発</li> <li>・押印廃止手続き事務</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幅広く電子申請が可能にならないと市民サービスの向上にならない。</li> <li>・押印廃止書類との兼ね合い。</li> </ul>

## ●重点項目5 効率を高めるICTの高度利用の推進（行政サービスの向上）

## 改革項目

## 29

## 市民への情報発信の充実

## 行政情報課

現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民が行政手続や行政サービス内容を確認する際には、ホームページから検索して調べるか、開庁時間に担当課へ電話で問い合わせることになる。</li> <li>・電話での問合せは土日や夜間などの閉庁時はできないため、より便利で分かりやすい情報提供の方法が必要である。</li> </ul>			
実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページや市公式LINEから利用できるチャットボットを導入する。</li> <li>・市民が知りたいことを知りたいときに簡単に知ることができるよう情報を提供する。</li> </ul>			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	チャットボットの回答データ数	件	—	800

R3目標	Q&A総数1800件全ての内容に対し、回答を入れる			
R3主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・AIチャットボット（行政質問自動応答システム）の導入</li> <li>・各担当課による質問回答データの追加・更新</li> <li>・検証</li> </ul>			
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各課における入力作業が必要である。（現状700件ほど）</li> <li>・検索ワードにより多くヒットさせるよう入力内容の精度の向上が必要である。</li> </ul>			

## ●重点項目5 効率を高めるICTの高度利用の推進（行政サービスの向上）

## 改革項目

30

## マイナンバーカードの普及

## 市民課

現状	・ 現在マイナンバーカードの普及に向けて取り組んでいるが、取得率が伸び悩んでいる。			
実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市内店舗や事業所に臨時受付所を設置し、取得を支援する。</li> <li>・ 市民のマイナンバーカード取得を促進する。</li> </ul>			
数値目標	目標名	単位	実績 (R2)	目標 (R5)
	マイナンバーカードの取得率	%	18.0%	33.0%
R3目標	市役所内でできることに取り組んでいく、出張受付の研究			
R3主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市役所内で「申請お助けブース」の開設を検討・実施</li> <li>・ 確定申告会場で「申請お助けブース」の開設を検討・実施</li> </ul>			
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 申請受付と合わせて交付事務が膨大となる。</li> <li>・ マイナンバーの普及啓発だけでは取得率向上に限界がある。</li> </ul>			

## ●重点項目5 効率を高めるICTの高度利用の推進（行政サービスの向上）

<b>改革項目</b>	<b>31</b>	<b>「書かない窓口づくり」の推進</b>	<b>市民課</b>
-------------	-----------	-----------------------	------------

現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 証明書等の交付は、窓口での申請書の記入が基本となっている。</li> <li>・ 申請書の記入の仕方がわからない人、何の証明書を取得すべきかわからない人、高齢者など書くことに時間がかかってしまう人がいる中、他自治体では、申請書を書かない窓口の導入事例がある。</li> </ul>			
実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 他自治体の先進事例も研究しながら申請書等の記入を要しない窓口の設置や仕組みを導入し、市民サービスの向上を図る。</li> </ul>			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	来庁者待ち時間の削減	分	—	3
R3目標	PR動画・チラシ等によるコンビニ手続きへの誘導、コンビニ交付用機械導入の予算化			
R3主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コンビニ交付のPR動画又はチラシの作成</li> <li>・ コンビニに交付用の機械導入の検討、予算化（R4年度導入）</li> <li>・ おくやみコーナーの効率化検討</li> </ul>			
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 若年層から高齢者までの広い世代に適應する窓口づくり。</li> </ul>			